

平成 30 年 8 月 31 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03466

研究課題名(和文)学校教育の「周縁」の現代的可能性に関する複合的研究

研究課題名(英文) School to work and vocational education and training ,possibility of periphery of universal education

研究代表者

上原 慎一 (UEHARA, Shin-ichi)

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号：10269136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は三つの「周縁」、学習内容、属性、地域から職業に関わる教育学的研究、学校から社会への移行に関する研究、青年期教育研究の再構築を図り若者の就学・就職困難に関わる諸問題の解決に資することにあつた。北海道・東北、九州地方の専門学校関係データの収集・整理・分析である。北海道のデータ収集・整理・分析は一昨年度にほぼ終え、その結果を公表した。また、「就職進学/進学就職」の実態に関わる概念整理に着手している。女性専門職については初職の正規雇用率や継続して働いているものの比率が相対的に高い一方、将来が見通せないとするものも多く、課題が浮き彫りとなった。

研究成果の概要(英文)：Post war Japan, it is peripheral on the vocational education and vocational training in the pedagogy and education system. Our project is aiming for make clear the possibility of them in present-day in three points of view. First, we make it clear about the trend of the amount who goes the vocational training school in Hokkaido prefecture and Kyusyu area (Fukuoka prefecture, Nagasaki prefecture, and Kagoshima prefecture). Second, the meaning of the relation of college that train the kindergarten teachers and the enterprise that make the break system. And the character of career guidance who wants work while leaning. Third, the character of the career of the kindergarten teachers and dietitian who gradate the training college or university. We can make clear the relation of the women's vocation and the vocational education and vocational training in the historical and modern points of view.

研究分野：教育学

キーワード：教育学 職業教育 職業訓練 専門職 女性

1. 研究開始当初の背景

従来、教育学においては、普通教育重視の単線型を中心に研究が進められてきた。他方、実態としては、戦前から1970年頃まで、すなわち高校進学率が現在と同等のレベルに上昇するまで、各種学校、専修学校高等課程、定時制高校等と連携した職業訓練機関や企業内教育機関など多様な後期中等教育機関が存在していた。しかし、これらは研究対象から捨象され、その実態も機能も明らかにされないまま今日に至り、現在、その多くが縮小・再編・閉鎖を余儀なくされている。しかし、近年急増している若者の就学・就職困難とその生活における経済的困窮に目を向ければ、こうした多様な後期中等教育機関の存在とその役割を、むしろ積極的な意味でとらえ返し、教育体系に新たに位置づけ直すことが求められている。また近年にいたっては高卒後の専門学校や職業教育大学などの重要性が強く指摘されている。

他方、教育と職業の関係、学校から社会への移行に関する研究の動向と課題に目を転ずれば2000年代以降、活発に展開されているが、課題の指摘や問題の経緯・背景を概括的に論ずる傾向が強かった。実証的な研究が着手されているが、その対象は都市部に限定されるか地方都市を事例としながらもそれぞれに固有の地域性を有する問題そのものを重視してこなかった。近年になって、社会政策分野で地方都市における若年層の就業構造に関する研究が始まっているが、まだ緒についたばかりである。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の三点の“周縁”から、職業にかかわる教育学的研究、学校から社会への移行に関する研究、青年期教育研究の再構築を図ることである。

(1)教育機関・学習内容の“周縁”：普通教育重視の中等教育体系とその研究動向に対し、本研究は専門学校・職業訓練施設等における職業能力形成の歴史を明らかにし、現代的意義を考察する。

(2)労働者としての“周縁”：学校-企業間関係の安定ベルトを形成してきた正社員層ではなく、非正社員や不安定就労層および女性に焦点を当て、教育の実態とそれが果たした役割を分析する。

(3)地域の“周縁”性：関東・関西の都市部ではなく、北海道・東北および九州・沖縄の地方都市および町村部など“地方”をフィールドとする。研究者もこれらの地域の者を主に組織する。

3. 研究の方法

北海道および九州における、専修学校、企業内教育(企業と定時制高校との連携含む、以下同様)について、その存立条件、歴史、現状(学生・訓練生の属性や進路等含む)、課題についての基礎的データ収集・整理・分析

を行う。各々の地域の産業構造や地域特性を色濃く反映するこれらの教育機関は変化が激しいため、その変遷など歴史的な経緯に留意する。

対象地域に東北地方を加え、それぞれの地域の専修学校、企業内教育についてさらなる資料収集・調査を行う。インタビュー調査を含む個別事例調査も分担して展開する。また、女性専門職の就労と離転職に関わるアンケート調査を行う。

4. 研究成果

全体の取りまとめは、紙媒体として発行した『学校教育の“周縁”の現代的可能性に関する複合的研究 平成27年度～29年度JSPS補助金[基盤B、15H03466]に関わる論説、データ集』を参照していただきたい。ここでは、成果の一部を紹介する。

(1)専門学校進学

九州(福岡、長崎、鹿児島)に関してはデータ収集・整理中であり、一部は公表できる状態になって入るものの、分析途中であるため、紙媒体として発行した成果集を参照していただきたい。ここでは、北海道の事例のみ紹介する。

高等学校卒業後の進路

高卒後の進学率等の動きを見ていくと、90年代前半までは大学進学率が北海道より全国が5%程度高く、就職がその逆、教育訓練機関入学率は両者同様の動きを示していた。大きく変わるのそれは以降である。大学進学率は、全国で30%代前半から急上昇し55%に迫る勢いで上昇しているが、北海道の場合、25%程度からなかなか上昇せず、90年代後半になってから30%を超え、2008年に40%台に上昇した。この間、全国との格差は拡大してきたことになる。就職率は双方とも5%程度の相違を維持しながら40%台から徐々に落ちていくが90年代中盤から両者共に急激に低下し始める。専門学校進学率は両者共に30%程度であったものが、大学進学率の上昇と共に全国で低下し始める。北海道ではこの間30%前後で安定的に推移している。すなわち90年前後に全国的には大学が拡張期に入り、就職率と教育訓練機関進学率の低下を補う形となるが、北海道の場合、進学率の相対的低さを就職率と教育訓練機関進学率でカバーしていることになる。また、表には示していないが、専門課程への進学が独立データとなる1996年以降を比較しても、全国で20%をピークに減少し始め、近年では15%程度から長期的に漸減する傾向を示しているのに対し、北海道では20%前後を安定的に推移し、必ずしも減少傾向を示していない。以上を便宜的に時期区分するとすれば、90年代前半までを高卒就職主流期、90年代後半から2000年代前半までを専門学校拡張期、2000年代中葉移行を大学進学普及期とすることが出来よう。

しかし、以上の動向は地方ごとに大きく異なる。まず、石狩圏は他の地域とまったく違う動きを見せる。胆振、釧路以外の地方都市圏（上川、空知、後志、オホーツク、渡島、十勝）である。これらの地域はそれぞれ一定の規模の地方都市を有し、それぞれの都市には一定の専門学校や高等教育機関が存在している。それ以外の地方圏（日高、桧山、留萌、宗谷、根室）の各地方は中核となる都市の規模も小さく、専門学校も数校以下である。高等教育機関も稚内を除いてない。各類型の時期ごとの比率を大まかに示すと以下の通りになる。

石狩圏は進学に限っては全国の動向と機を一にした動きを示している。それ以外の地方は近年に至るまでなかなか大学進学率が高まっていない。先に指摘したように先行して専門学校への進学率が上昇し、いずれの地方でも 30%程度の進学率を示していることが見て取れる。また、これらの地方では現在に至るまで一定の就職率を維持していることも強調されるべきであろう。

専門学校設置状況と進学者の地域別特徴
設置主体別に見ると国立が大幅に減少し、公立、私立共に増加するも近年にいたって当初の数と同程度に落ち着いている（公立 15校 20校 16校、私立 157校 190校 158校）。ただし、それぞれピークは異なり、私立で 1990～91年、公立で 1996～2003年である。学科数や生徒数の増減は、学校数とは別の動きを示しており、学科数のピークは 2002年の 505 学科、生徒数のピークは 2004年の 39,482 名である。学科数が増加しているのはもっぱら専門課程である。また生徒の男女比をみると当初はかなり女子比率が高い（1980年で 70.0%）が、生徒数の増加と共に男子もその比率を上げ 2004年には 40%を占めるようになるが、その後の減少率も男子が高く 2014年には 40.5%に下がっている。

進学者・生徒の特徴

以上をふまえて、専門学校数及び生徒数の地方別特徴を見ていこう。先の進路の地域類型と同じような特徴を指摘しよう。すなわち、専門学校が集中する石狩圏、および 10～20校程度存在している地方都市圏、ほぼ存在していない地方圏である。地方都市圏では 80年代に若干増加するがその後の推移は学校数学科数共に安定的に推移している（最も近年にいたって微減傾向が続いているが）、地方圏では数校存続しているか否かである。集積が著しく、かつ増減が激しいのはもっぱら石狩圏である。学校数で 50%程度、学科数で 2/3 が石狩圏に集中している。その石狩圏では 80年代に学科数が 155 から 228 にまで、90年代を通じてその上昇率は変わらず 2002年には 322 を数えるようになる。その後、微減と微増を繰り返し現在に至っている。また、90年代前半までは学校数の増加と学科数の増加が比例していたが、90年代後半にいたって学校数はむしろ減少傾向にあるにもかか

わらず学科数が増えている。すなわち 1 校あたりの学科数が増加しているのである。

生徒数の特徴を見ると全道的には 1980年からピークの 2004年に約 2 倍となっている。地方別の専門学校数の増減が生徒数の増減に与えた影響であるが、ピーク時に対して全道、石狩圏、地方都市圏の多くが 20～30%減少させているなかで、オホーツク（網走）、十勝、釧路地方が現状を維持もしくは増加傾向となっている。地方圏の多くは日高地方と桧山地方を除き完全に存続不可能な状況になっている。男女比でみると当初 70%を超えていた女子の比率が徐々に低下し 56.4%までに低下していることから、この間の増加に寄与したのは男性であったことがわかる。この動向を踏まえて地方別に特徴を見ていくと、専門学校制度発足当初は石狩地方をのぞくすべての地方で 80%以上、80年代になっても石狩地方と胆振地方を除いて 70%以上が女子によって占められていた。すなわち地方都市圏、地方圏にとって専門学校は「女子向き」の進学先、言い換えればローカルなトラッキングの不可欠な構成要素だったのである。しかし、生徒数のピーク時には地方都市圏で 70%前後、石狩圏で 50%近くなり、男子の比率が徐々に上昇していることがわかる。

また、石狩圏への集中率を見ると、80年代は 50%程度であったが、徐々に上昇し 90年代には 60%を大きく上回るようになり、2002年からは 70%を超えるようになる。なかでも男子の集中率は高く 2004年時点では全道の男子のうち 80%弱が石狩圏に集中していたのである（2014年では 75.0%）。こうした傾向は表 7 からも見取れる。石狩圏は進学者に対し在籍者が圧倒的に多いのである。それに対し地方都市圏は地元充足率が高い地方と低い地方に分かれる。空知、後志、オホーツク（網走）、十勝地方は進学者が在籍者を上回り、胆振、渡島、上川、釧路はその逆である。先に見たようにオホーツク、十勝の学校数が減少しなかったのは、こうした事実を反映してのことであろう。後者では地元で一定数進学可能な様子が見取れるのである。それに対し地方圏はすべて進学を期に地元から流出していることがわかる。

進路・進路指導への影響

各地方における専門学校の存立状況やその変動は大学進学や就職の動向とあいまって、高校生の進路や高校における進路指導に大きな影響を与える。

石狩圏では大卒の好調な就職実績から、かなりの高校で進路指導を大学進学へシフトさせている。医療系をのぞき、専門学校への進学は大学進学を想定し得ない生徒に限られる（ある中堅校の元進路指導部長）という。それに対し、地方都市圏では状況はだいぶ異なる。釧路市内の高校の進路状況を見ると中堅校クラスでかつては 40%台、2010年の実績でも 30%台の進学率を示しているの

ある。医療、福祉、教育系を中心としたローカルトラックや石狩圏への進学が想定しうる。更に地方圏になるととりわけ就職状況に大きく左右されるが、進学の場合その多くが隣接する地方または石狩圏への専門学校が主な進学先となる。年度により傾向は大きく異なるようであるが、医療、福祉、教育に加え、理美容、調理等いわゆる「手に職系」の学科は近隣の地方都市、石狩圏への進学はネイル、ブライダル等それらよりも「見栄えのよい」学科が選択されることも多い(ある渡島管内の進路担当高校教員)ようである。

(2) 専門職女性の離転職の現状と課題

・調査の目的

本調査は、専門職資格を取得できる大学ならびに短期大学の卒業生における大学・短期大学での経験や学びに対する満足度と卒業後の就労継続状況や就労意識について調査することを目的にしている。

・調査対象

調査対象大学は次の通りである。

保育士資格・幼稚園教諭(第一種)免許が取得できる東海地方のA大学ならびにA短期大学、管理栄養士ならびに栄養教諭の資格が取得できる九州地方のB大学。それぞれの大学の卒業後3年、5年、10年の卒業生を対象にするため、2012年度卒業生、2010年度卒業生、2005年度卒業生を対象にした。

・調査方法

2016年8月~9月末までの調査期間で、調査票の郵送による回収。

・調査票の回収数

A大学(短期大学部を含む) 648通発送
151票回収 回収率 23.3%

B大学 409通発送 98票回収 回収率
24.0%

・調査結果

結果は、2校統合のデータを用いる。

大学時代：専門科目

「とても活かされている」17.1%、「まあ活かされている」49.6%で、66.7%が活かされていると感じている。卒業年度による差異はみられなかった。

大学時代：演習科目

63.6%が活かされていると感じている。卒業年度による差異はみられなかった。

大学時代：現場実習

51.2%が活かされていると感じている。大学で取得した専門職資格の仕事についていない場合があると思われる。また、専門職資格の仕事についてた際に、就職後と実習で経験したこととのギャップを感じて、事後的に現場実習への評価が低くなった可能性がある。

大学時代：図書や論文

62.1%が活かされていると感じている。これに対して2005年度卒業生は55.9%で、活かされていると感じている割合が若干低い。

大学時代：卒業論文

50.4%が活かされていると感じている。

~ の活かされていると感じている割合よりも低い。

大学時代：一般教養

53.5%が活かされていると感じている。

大学時代：友人との交流

88.2%が活かされていると感じている。

~ の大学での学びに比べて高い割合で活かされていると感じている。また、活かされていると感じている者のうち、その内訳は「とても活かされている」44.2%、「まあ活かされている」44.2%で同割合となっており、これは他の項目に比べて「とても活かされている」の回答割合が最も高いことが特筆される。

大学時代：教員との交流

62.8%が活かされていると感じている。

の友人関係に比べて、21.4%低い。

大学時代：サークル活動

43.4%が活かされていると感じている。

以降の大学での学びや友人関係に比べて低い割合である。ただし、サークル活動を「そもそも経験していない」と回答した割合が全体の33.3%あり、個人差の大きい項目であることが推測される。

大学時代：アルバイト

80.1%が活かされていると感じている。活かされた経験としては「友人との交流」に次ぐ高さで、サークル活動に比べるとかなり高率である。一方で、アルバイトを「そもそも経験していない」と回答したのはわずかであり、学生にとってサークル活動よりもアルバイトの方が身近な経験になっていることが読み取れる。

大学時代：ボランティア活動

34.9%が活かされていると感じている。一方、41.1%が経験していないとある。これは、特にA大学(保育士養成系)において、カリキュラムの中にボランティア活動が組み込まれていたり、保育所での自発的活動は「自主実習」と称されたりするため、受け入れ先では「ボランティア活動」と認識している場合でも、学生自身は「ボランティア活動」として認識していない可能性も高く、分析には留意が必要となった。

大学時代：就職のための自主勉強

48.9%が活かされていると感じている。ただし、22.5%が「そもそも経験していない」を選択しており、かつ、その割合は近年ほど増加している。

大学時代：すべての経験

91.5%が活かされていると感じている。大学に進学したこと自体、有意義と感じているようだ。

卒業後

74.4%と、2010年度卒業生の正規雇用率が相対的に高い結果となっている。2010年度は、12月1日時点で大学卒業予定者の就職内定率が過去最低の水準であった年であり、大学で68.8%(国公立76.7%、私立66.3%)、短大では45.3%まで落ち込んだ(文部科学省・厚生

労働省共同調査)。これを受けて「卒業前の集中支援」による就職支援の強化策などが取られたため、最終的な卒業時には向上している。このような全国的状況を踏まえて本調査結果を見ると、本調査対象者は比較的正規雇用で就職できていることが指摘される。

初職の継続年数

52.3%が現在も初職を継続している。一方、26.1%が3年未満で離職している。新規学卒就職者については、大学卒の場合約3割、短大等卒の場合約4割が3年以内に離職する状況が、1990年代以降続いている(厚生労働省)。本調査でも類似した結果となった。

初職の離職理由

2010年度卒業、2012年度卒業ともに「働き続けても展望が見えなかった」が高率であった。それぞれ、2010年度は36.0%、2012年度は37.5%で、2005年度の16.7%と比べて差がある。

現在の雇用形態

現在の正規雇用の割合は、全体で72.7%が正規雇用であるが、卒業年度毎にみると、2012年度卒業が65.7%で一番低い割合となっている。

継続就労意識

継続就業「子どもができて職業をつづける」は、全体で47.3%、卒業年度ごとの差異もあまり見られない。

(3)女性の進学就職の歴史と現状

問題設定

福島県伊達郡桑折町にあるAブレーキ福島製造株式会社では、地元の短期大学と提携して高校卒業後の新規採用者(女性のみ)に対し二交代の工場労働と短大保育科(第二部)での学業を一体化させた「進学就職制度」(「保専生制度」「就職進学制度」とも呼称)を実施している。1971(昭和46)年度に第一期生が入社以来、現在まで続くこの制度によって約1,500人が巣立っている。このような企業と学校(高等学校定時制課程、短期大学、専門学校、各種学校)の組織的な連携自体は歴史的に見れば珍しいものではない¹。高等学校の進路指導の現場では、特に高等教育への進学者が多数派ではない「地方」の学校などでは、こうした情報はごく一般的に共有されていたと想定されるが、従来の教育学、社会教育学、若者の労働や勤労青年教育・勤労青少年福祉の研究において、これらの実態を正面から取り上げる研究はほとんどなかった。(ただし、後述のように労働に関する研究、特に企業の労務管理の文脈で取り上げられることはあった。)

そこで本研究では、「就職進学/進学就職」という進路の位置づけと、その1960~1970年代の変遷を明らかにすることを試みる。学校(中学・高校)卒業後の進路として、就職

と進学は必ずしも明確に区分されない。実際、学校基本調査には、「卒業後の状況」として「進学」「就職」「就職進学」は併置されていた。「就職進学」という進路の概況を押さえ、意図的・計画的・組織的にそれに取り組んだ繊維産業の動向を概観する。

「進学」と「就職」の関係

ここで「就職進学/進学就職」の含意を確認しておく。就職と進学との関係のあり方にはいくつかのパターンがある。教育形態を制度化の高低で(学校教育法第一条に掲げられた学校及び第124条の専修学校、他の法令に規定がある学校は制度化の度合いの高いもの、通信教育やいわゆる各種学校(塾、お稽古事等)は制度化の度合いの低いものとした)、雇用形態を正規/非正規の度合いで分類した(定時制高校や看護・理容・美容などの専門学校)の定時制課程は制度化された教育形態と言えるが、学生の雇用形態は無職も含め実態は様々。教育の主体は、国公立の教育機関(学校・職業訓練)の他、社会教育・勤労青年教育、学校法人・社会福祉法人・労働組合といった民間の教育機関が想定される。

本研究で着目するのは正規で制度化の度合いが高いタイプにあたる。その形態をより詳しく見よう。雇用主と学校の連携は、主に教育内容と時間の面にかかわるが、その範囲と程度には幅がある。実習や課外活動時間など学業時間を保障するために雇用主が労働者の労働時間の制限や調整を行う場合もあれば、行わない場合もある。学校側も、特定の労働者集団に適合的に時間割を準備調整する場合と、しない場合がある。冒頭で言及した「進学就職制度」(Aブレーキ福島製造株式会社)の場合、大学には通称「Aクラス」と呼ばれる特定の課程(3年制)が設置され、さらにそのクラスを2つのグループに分けて工場の二交替勤務に対応させている。必修の実習(保育所や幼稚園等)で長期不在となる期間は予めシフト実施計画に組み込み、職場全体で「保専生」の学業継続を支える体制を整えている。

「就職進学/進学就職」は、経済的制約で進学が困難な状況を打開する“選択肢”として用意されることから、その間の生活(主に住居)も含めた経済的支援が、誰によって、どのようになされるかも重要な要素となる。支援実施主体は、雇用主、学校、それ以外が考えられる。Aブレーキ福島製造のように、入学金と初年時前期授業料を会社が支払い、入社後、給与から分割返済していく場合もあれば、社会福祉法人Bのように雇用主が学費を負担する場合もある。なお後者は経済的支援であると同時に職業教育の意味を持つと理解できる。

このように、就職と進学の関係は一様でなく、実際には複数のバリエーションが想定される。

以上、従来注目されてこなかった「就職進学」「進学就職」という進路に着目し、その実態を把握すべく学校基本調査の推移と特定地域における繊維産業と義務教育後の学校教育の動向を見た。全体状況は一定程度見えてきたものの今回はアウトラインを描出したにすぎない。今後、その輪郭と内実をより明確に描いていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

植上一希・瀧本知加、専門学校教員研究における方法の検討、産業教育学研究、47、査読有り、47巻2号、2017、9-16

上原慎一、「学校基本調査」における専門学校関連データの推移に関する一考察、北海道大学大学院教育学研究院紀要、査読なし、128号、2017、41-54

DOI : 10.14943/b.edu.128.41

佐々木貴文、鹿児島県において農林水産業を支える外国人技能実習生の実態、農村と都市をむすぶ、査読なし、785号、2017、37-48

植上一希、「大学の専門学校化」批判の問題性、現代思想、査読なし、44巻21号、2016、154-163

横井敏郎、教育政策研究と社会的排除、日本教育政策学会年報、査読なし、22巻、2015、92-101

[学会発表](計6件)

辻智子、「就職進学/進学就職」という進路、日本教育学会、2017

横井敏郎、現代日本の義務教育の拡散、日本教育制度学会、2017

池谷美衣子、「地方」における保育士資格取得とキャリア形成の現状、日本社会教育学会、2016

辻智子、繊維女性労働と保育士養成の関係史、日本社会教育学会、2016

上原慎一、中卒・高卒後の進路と職業教育、日本社会教育学会、2016

上原慎一、北海道における専門学校進学

の諸相、北海道教育学会、2016

[図書](計1件)

乾彰夫・本田由紀・中村高康・横井敏郎他、東京大学出版会、危機のなかの若者たち、2018、410頁

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

上原 慎一 (UEHARA, Shin-ichi)

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号: 10269136

(2)研究分担者

辻 智子 (TSUJI, Tomoko)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号: 20609375

横井 敏郎 (YOKOI, Toshiro)

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号: 40250401

光本 滋 (MITSUMOTO, Shigeru)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号: 10333585

植上 一希 (UEGAMI, Kazuki)

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号: 90549172

佐々木 貴文 (SASAKI, Takafumi)

鹿児島大学・水産学部・准教授

研究者番号: 00518954

野依 智子 (NOYORI, Tomoko)

福岡女子大学・文理学部・教授

研究者番号: 40467882

池谷 美衣子 (IKEGAYA, Mieko)

東海大学・現代教養センター・講師

研究者番号: 00610247

(3)連携研究者

西村 貴之 (Nishimura, Takayuki)

北翔大学・生涯スポーツ学部・准教授

研究者番号: 60533263

永田 萬享 (NAGATA, Kaxuyuki)

福岡教育大学・教育学部・元教授

研究者番号: 70155935

(4)研究協力者